

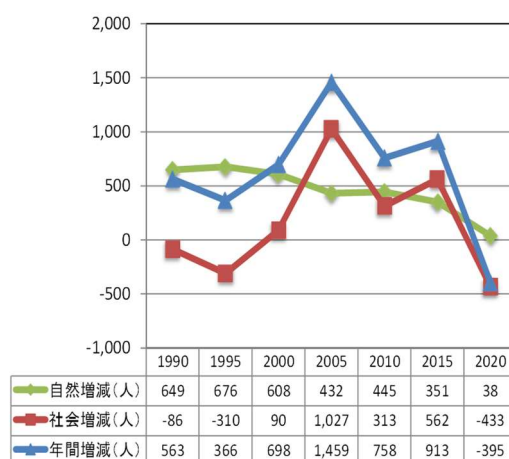
## IV まちづくりの課題

本市の現況特性、将来推計人口、それに伴う公共交通、生活サービス施設の分析結果等から、まちづくりの課題を整理します。

### 1. 子育て世代の満足度向上・流入促進

本市は、臨海部の工業地帯において働く場が確保され、かつ、名古屋への通勤圏として、多くの若者や子育て世代が居住しています。こうした若者や子育て世代が住み続けることで、本市の人口を維持することができます。一方で、2000年から2015年までは自然増減、社会増減ともプラスで推移していた人口動態が、2020年は自然増減がプラス、社会増減がマイナスで全体としてはマイナスに転じています。このため、住宅・宅地供給や充実した公共交通と道路網の交通利便性を生かし、子育て世代が本市に住み続けたいくなるような施策の展開が必要です。

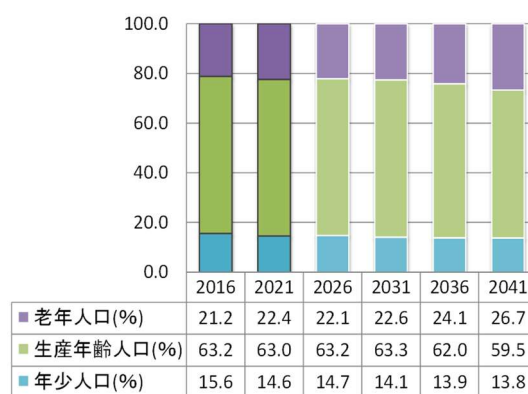
加えて、良好な居住環境や生活利便性の確保とともに、都市としての魅力を高めることにより、若者や子育て世代の更なる流入促進を図ることも必要です。



### 2. 高齢者の増加への対応

年齢3区分別人口割合の推移では、目標年度である2041年までには、老年人口が増加します。このため、利用実態を考慮しつつ介護福祉施設の維持・充実を図ることが必要です。

さらに、外出機会を増やすことは、高齢者の健康寿命を延ばし、医療介護に係る財政負担の軽減につながると考えられます。このため、高齢者の集いの場等となる交流施設等の更なる充実が必要です。また、生活サービス施設の拡大を図り、高齢者増加への対応を図ることが必要です。





## 5. 安心安全な居住環境の確保

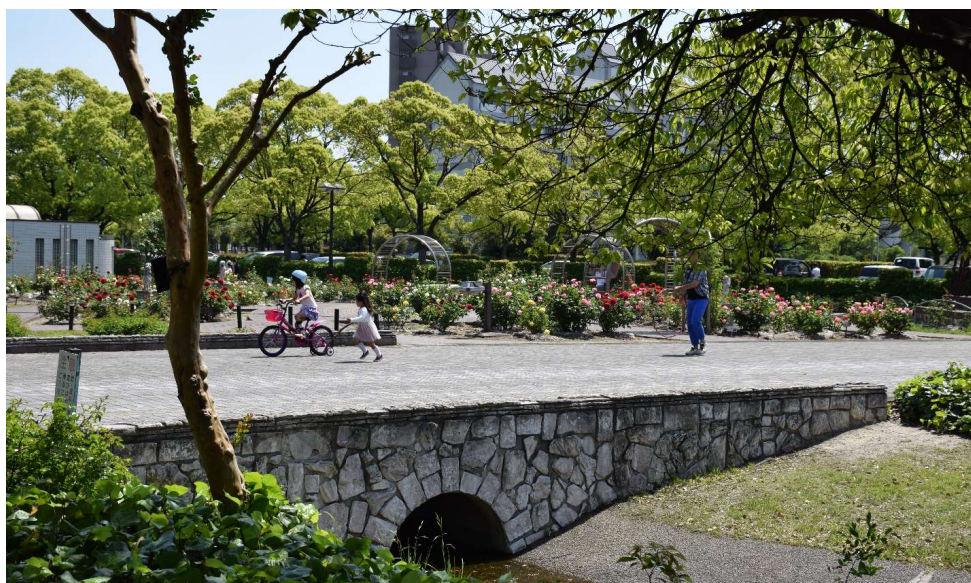
本市には、土砂災害のリスクが大きい箇所や水害のリスクが大きい箇所といった居住にふさわしくない区域があり、こうした区域にも将来的に人口が分布すると予測されます。こうした区域に居住することについて精査し、安全な居住環境を確保する必要があります。

また、本市の財政は、比較的安定していますが民生費等は増大しており、今後の高齢者の増加等を勘案すると、さらに増大することが想定されます。このため、既存のインフラ施設を活用しながら適切な生活利便性の確保や高齢者等の健康寿命延伸により財政負担を軽減し、健全な都市経営を確保することが必要です。あわせて、バリアフリー化やノーマライゼーション\*を進め、高齢者や障害者をはじめだれもが安心して暮らせる環境を確保することが必要です。

## 6. 新たな都市の骨格構造の構築

本市を南北に縦貫する（都）名古屋半田線沿道は、土地区画整理事業等の実施等により人口定着が進み、将来的にも人口が集積していると予測されます。また、生活サービス施設の評価においても、既に生活サービス施設が充実している地域に該当します。しかし、公共交通の分析結果では、鉄道、路線バスの徒歩圏外となる地区がみられます。

このため、東海市都市計画マスタープランに位置付けた拠点や軸を踏まえ、新たな都市の骨格構造を構築することが必要です。



(安心安全な居住環境の確保)